

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社

コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 勝久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 遠藤 昭夫

TEL 03-3255-6951

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	28,770	—	△4,444	—	△4,255	—	△8,303	—
20年12月期第2四半期	33,922	△8.9	△3,588	—	△3,374	—	△4,169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△87.79	—
20年12月期第2四半期	△44.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	98,319	3,043	2.8	29.42
20年12月期	123,248	10,949	8.6	112.36

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,782百万円 20年12月期 10,628百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	△8.9	△3,500	—	△3,100	—	△5,000	—	△52.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	96,175,121株	20年12月期	96,175,121株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,597,744株	20年12月期	1,584,306株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	94,582,422株	20年12月期第2四半期	93,329,324株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページ定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の旅行業界は、景気悪化に伴う先行き不安感から個人消費は低迷し、企業でも経費削減策として業務出張の自粛が進むなど、旅行市場を取り巻く情勢は一段と厳しさを増しました。加えて、ゴールデンウィーク以降の新型インフルエンザの影響を受け、国内外の需要が大きく減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社は前年に実施した事業再編を土台として、各事業ユニットが専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し、収益力の改善を目指しました。個人旅行の中心である「メイト」「ホリデイ」におきましては、お客さまの声にこだわった競争優位性のある商品を提供し、団体旅行におきましては、教育、自治体、法人等を中心に、企画提案等を基本とした地域密着型営業の徹底に加え、全国横断組織の強みを生かした展開を図りました。また、イベント関連旅行では、第30回の記念開催となった「まつりインハワイ」が、昨年を大きく上回る3,500名以上の参加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は28,770百万円（対前年同期比5,152百万円の減収）、営業損失は4,444百万円（前年同期損失3,588百万円）、経常損失は4,255百万円（前年同期損失3,374百万円）となり、特別損失に訴訟和解金789百万円、法人税等調整額に2,983百万円を計上したもので、四半期純損失は8,303百万円（前年同期損失4,169百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態の変動状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は預け金、受取手形及び営業未収金等の減少により98,319百万円（前連結会計年度末は123,248百万円）となり、負債合計は未精算旅行券、営業未払金等の減少により95,276百万円（前連結会計年度末は112,299百万円）となりました。また、純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により3,043百万円（前連結会計年度末は10,949百万円）となり、この結果、自己資本比率は2.8%（前連結会計年度末は8.6%）となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比較して157億46百万円減少し355億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は142億66百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上による影響で52億51百万円の資金、仕入債務の減少による影響で86億84百万円の資金が、それぞれ減少したためであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は12億73百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で14億49百万円の資金が減少したためであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は1億37百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加による影響で1億50百万円の資金が増加したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成21年6月17日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間およびセグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により期首の利益剰余金が124百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間およびセグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間およびセグメント情報の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,489	28,699
預け金	8,000	22,800
受取手形及び営業未収金	15,064	20,127
商品	20	30
団体前払金	10,052	11,026
その他	9,948	10,295
貸倒引当金	△60	△46
流動資産合計	71,514	92,932
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,171	2,280
土地	4,436	4,441
その他(純額)	885	617
有形固定資産合計	7,493	7,339
無形固定資産		
のれん	695	818
その他	3,823	3,697
無形固定資産合計	4,518	4,516
投資その他の資産		
投資有価証券	6,351	6,462
その他	9,144	12,595
貸倒引当金	△702	△596
投資その他の資産合計	14,793	18,461
固定資産合計	26,805	30,316
資産合計	98,319	123,248

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	311	160
営業未払金	8,184	12,884
未払金	4,433	7,773
未払法人税等	217	600
預り金	24,103	22,714
未精算旅行券	34,504	38,726
団体前受金	12,401	13,955
賞与引当金	249	775
その他	1,995	3,741
流動負債合計	86,401	101,333
固定負債		
長期借入金	—	2
退職給付引当金	550	551
旅行券等引換引当金	2,388	2,749
その他	5,936	7,663
固定負債合計	8,875	10,966
負債合計	95,276	112,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,930	4,930
利益剰余金	△9,887	△1,459
自己株式	△158	△156
株主資本合計	2,464	10,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	244
繰延ヘッジ損益	313	△718
為替換算調整勘定	△144	208
評価・換算差額等合計	317	△265
少数株主持分	260	321
純資産合計	3,043	10,949
負債純資産合計	98,319	123,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業収益	28,770
営業費用	33,215
営業損失(△)	△4,444
営業外収益	
受取利息	193
受取配当金	50
持分法による投資利益	8
その他	31
営業外収益合計	284
営業外費用	
支払利息	47
為替差損	44
その他	3
営業外費用合計	95
経常損失(△)	△4,255
特別損失	
訴訟和解金	789
固定資産除却損	76
その他	128
特別損失合計	995
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,251
法人税、住民税及び事業税	128
法人税等調整額	2,983
法人税等合計	3,112
少数株主損失(△)	△60
四半期純損失(△)	△8,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,251
減価償却費	1,003
のれん償却額	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△361
受取利息及び受取配当金	△244
支払利息	47
売上債権の増減額(△は増加)	4,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,684
未払金の増減額(△は減少)	△1,816
退職給付制度変更による未払金の増減額(△は減少)	△3,171
預り金の増減額(△は減少)	1,419
団体前受金の増減額(△は減少)	△1,475
団体前払金の増減額(△は増加)	910
その他	△439
小計	△14,078
利息及び配当金の受取額	291
利息の支払額	△47
法人税等の支払額	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△824
定期預金の払戻による収入	346
固定資産の取得による支出	△1,449
長期貸付けによる支出	△81
長期貸付金の回収による収入	60
供託金の返還による収入	462
差入保証金の差入による支出	△192
差入保証金の回収による収入	398
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	150
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	△344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,746
現金及び現金同等物の期首残高	51,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,559

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	28,146	623	28,770	—	28,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,146	623	28,770	—	28,770
営業利益又は営業損失(△)	△4,212	162	△4,050	(394)	△4,444

(注) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,376	1,877	516	28,770	—	28,770
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△307	△44	303	△47	47	—
計	26,068	1,833	820	28,722	47	28,770
営業利益又は営業損失(△)	△4,189	162	△112	△4,140	(304)	△4,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

[海外営業収益]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
I 営業収益	33,922
II 営業費用	37,511
営業損失 (△)	△3,588
III 営業外収益	440
IV 営業外費用	226
経常損失 (△)	△3,374
V 特別利益	156
VI 特別損失	387
税金等調整前中間純損失 (△)	△3,605
法人税、住民税及び事業税	181
法人税等調整額	420
少数株主損失 (△)	△38
中間純損失 (△)	△4,169

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△3,605
減価償却費	997
貸倒引当金の増減額	2
賞与引当金の増減額	△380
退職給付引当金の減少額	△821
旅行券等引換引当金の増減額	△501
受取利息及び受取配当金	△374
支払利息	50
持分法による投資損益	△39
為替差損益	47
固定資産売却損益及び除却損	45
投資有価証券売却損益及び評価損	7
未収手数料及び売上債権の増加額	△1,565
未精算旅行券及び仕入債務の増減額	143
未払金の増減額	△1,772
預り金の増加額	2,030
団体前受金の増減額	△1,117
団体前払金の増加額	△3,363
その他	△65
小計	△10,283
利息及び配当金の受取額	490
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,181

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	0
固定資産の取得による支出	△688
固定資産の売却による収入	2
長期貸付けによる支出	△54
長期貸付金の回収による収入	62
供託金の支払による支出	△210
供託金の返還による収入	2
その他	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△55
長期借入金の返済による支出	△1
自己株式の増加額	△2
少数株主への株式発行による収入	360
親会社による配当金の支払額	△0
配当金支払 (少数株主)	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	300
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△431
V 現金及び現金同等物の減少額	△11,559
VI 現金及び現金同等物の期首残高	51,199
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	39,640

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	33,226	696	33,922	—	33,922
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,226	696	33,922	—	33,922
営業利益又は営業損失 (△)	△3,241	168	△3,072	(516)	△3,588

(注) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,002	1,981	939	33,922	—	33,922
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△173	32	194	52	(52)	—
計	30,828	2,013	1,133	33,975	(52)	33,922
営業利益又は営業損失 (△)	△3,115	193	△144	△3,066	(522)	△3,588

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国